



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 安田倉庫株式会社  
コード番号 9324 URL <http://www.vasuda-soko.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 久行  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 和雄  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

TEL 03-3452-7311  
平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	38,704	0.7	1,953	△15.0	2,448	△4.6	1,394	△14.8
27年3月期	38,445	9.1	2,298	△3.5	2,565	0.8	1,636	4.6

(注) 包括利益 28年3月期 △4,280百万円 (—%) 27年3月期 3,512百万円 (△75.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	45.95	—	2.2	2.2	5.0
27年3月期	53.91	—	2.6	2.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,994	60,720	56.0	1,992.13
27年3月期	114,566	65,396	56.9	2,147.21

(参考) 自己資本 28年3月期 60,456百万円 27年3月期 65,162百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,403	△5,651	1,962	3,198
27年3月期	4,099	△1,553	△2,640	3,549

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	26.0	0.7
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	424	30.5	0.7
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	2.9	840	△13.2	1,080	△4.9	700	20.8	23.07
通期	40,300	4.1	2,000	2.4	2,450	0.1	1,610	15.4	53.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,360,000 株	27年3月期	30,360,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,382 株	27年3月期	12,301 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,347,624 株	27年3月期	30,347,703 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,084	2.9	1,456	13.0	2,621	32.9	4,582	205.5
27年3月期	28,255	4.4	1,287	△2.8	1,972	11.6	1,500	24.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	151.01	—	—	—
27年3月期	49.43	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	105,775	59,349	59,349	60,458	56.1	1,955.66	1,992.20	
27年3月期	107,682	60,458	60,458	60,458	56.1	1,992.20	1,992.20	

(参考) 自己資本 28年3月期 59,349百万円 27年3月期 60,458百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	4.4	670	1.3	980	△32.1	640	△83.2	21.09	21.09
通期	30,500	4.9	1,550	6.5	2,180	△16.8	1,520	△66.8	50.09	50.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析b.次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(税効果会計関係) .....	24
(有価証券関係) .....	26
(退職給付関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	31
(セグメント情報) .....	32
(企業結合等関係) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
6. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	41
(継続企業の前提に関する注記) .....	41
(重要な会計方針) .....	41
(会計方針の変更) .....	42
(1株当たり情報) .....	42
(重要な後発事象) .....	42
7. 役員等の異動 .....	43

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産及び個人消費は弱含みで推移したものの、企業収益や雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策や原油価格下落の影響、中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさを残る事業環境でありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、中期経営計画「Cs STEP 2015」の目標達成に取り組んでまいりました。物流事業では、お客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し、また、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の開発準備を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業で前年同期を下回ったものの物流事業が前年同期比で増収となり、前年同期比259百万円増（0.7%増）の38,704百万円となりました。営業利益では、保管料や保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少、また、戦略的な新規投資による初期費用の増加などにより、前年同期比345百万円減（15.0%減）の1,953百万円、経常利益は前年同期比116百万円減（4.6%減）の2,448百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は再開発に伴う保有資産の減損損失もあり、前年同期比241百万円減（14.8%減）の1,394百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大などにより陸運料、倉庫作業料で増収となった一方、保管料の減少や戦略的な新規投資による初期費用の増加などにより減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比1,056百万円増（3.2%増）の33,916百万円、セグメント利益は前年同期比140百万円減（6.5%減）の2,036百万円となりました。

不動産事業では、工事受注の減少や保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比817百万円減（13.5%減）の5,256百万円、セグメント利益は前年同期比179百万円減（9.9%減）の1,640百万円となりました。

## b. 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、海外経済は下振れリスク含みではあるものの緩やかな回復が見込まれ、わが国経済も雇用・所得環境の改善傾向が続くなか政府の経済政策効果もあり、景気回復に向かうことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、メディカル分野やIT機器取扱い分野における取引の拡大、輸配送力の強化、国内外における倉庫施設の拡張等に注力し、また、不動産事業においては、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の再開発を進める等、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の通期業績見通しは、連結業績については、事業基盤の強化などにより営業収益で前期比増加を見込む一方、上海における新倉庫建設に伴う費用増などにより、営業利益、経常利益で概ね前期並みを予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、再開発に伴う保有資産の減損損失の減少などにより前期比増加を予想しております。また、個別業績については、事業基盤の強化などにより営業収益、営業利益で前期比増加を見込む一方、経常利益は、前期に子会社からの配当金が一時的に増加したことなどにより前期比減少を予想しております。当期純利益は、前期には株式会社安田ビルの吸収合併に伴う会計処理による特別利益の計上もあつたことなどから前期比減少を予想しております。

連結業績見通し	第2四半期連結累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	19,900	2.9%	40,300	4.1%
営業利益	840	△13.2%	2,000	2.4%
経常利益	1,080	△4.9%	2,450	0.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	700	20.8%	1,610	15.4%
個別業績見通し	第2四半期累計期間 予想値(百万円)	前期比	通期予想値 (百万円)	前期比
営業収益	15,100	4.4%	30,500	4.9%
営業利益	670	1.3%	1,550	6.5%
経常利益	980	△32.1%	2,180	△16.8%
当期純利益	640	△83.2%	1,520	△66.8%

## (2) 財政状態に関する分析

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、物流施設（埼玉県吉川市）の取得等により固定資産の増加がありました。投資有価証券の時価評価が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ6,571百万円減の107,994百万円となりました。

負債については、固定資産取得に伴う長期借入金の増加がありました。投資有価証券の時価評価に対する繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ1,895百万円減の47,274百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ4,675百万円減の60,720百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減の56.0%となりました。

## b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350百万円減の3,198百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の資金留保等により3,403百万円の資金収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により5,651百万円の資金支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の増加により1,962百万円の資金収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	54.5	56.9	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	29.1	26.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	7.1	5.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	12.4	15.5	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業であります。従いまして、当社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針としており、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持してまいりたいと考えております。また、内部留保資金については、当社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設、不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主各位のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

なお、当連結会計年度の1株当たり配当金については、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

次連結会計年度の1株当たり配当金については、当連結会計年度と同様、中間配当金7円及び期末配当金7円を合わせて1株当たり年間配当金14円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものを以下に記載しております。但し、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在します。それらリスク要因のいずれによっても投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成28年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

## a. 自然災害等

当社グループの主要な事業拠点は首都圏に集中しております。当社グループでは自然災害及び火災等による被害を最小限に抑えるべく事業継続計画の制定、防災委員会の定時開催、設備等の耐震性対策、自衛消防隊の設置及び安全パトロールの実施等を行っております。しかしながら万一自然災害及び火災等が発生した場合特に首都圏での大規模地震が発生した場合にはこれらの施策にかかわらず当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## b. 他社との競合

物流事業・不動産事業はともに激しい競合状態にあります。

当社グループではお客様満足度の向上のため高品質・低コスト・高提案力を掲げ他社との差別化を図っておりますが、競合による利益率の低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## c. 法的規制

当社グループは物流事業及び不動産事業並びに経営全般において倉庫業法及び建築基準法等に代表される種々の法的規制を受けております。当社はコンプライアンス体制の強化に従来より取り組んでおりますが、今後これらの法的規制の強化又は新設が行われる場合には、対応に費用又は時間を要することにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## d. 経営環境の変化

物流事業・不動産事業ともに当社グループの提供サービスに対する需要は従来より経営環境の変化により変動しております。

物流事業においては、国内外の景気動向や顧客企業の物流戦略の変更等により稼働率が低下または原価率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。不動産事業においては、地価の動向及び不動産賃貸市場の動向等により賃料相場が下落または空室率が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## e. 金利の上昇

当社グループは、設備投資の実施等を目的として借入金による資金調達を行っております。現在は長期の固定金利による調達を主としておりますが、今後の金利上昇により将来の資金調達コストが増大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 固定資産の減損会計

当社グループが保有する固定資産は主に物流施設及び賃貸不動産施設として使用されております。今後各事業所において土地又は建物の時価が下落した場合、採算性が悪化した場合、若しくは賃貸オフィス市場が悪化した場合等には固定資産の減損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 投資有価証券の時価変動

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は40,912百万円ですが、投資先の業績不振及び証券市場における市況の悪化等により資産価値が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## h. 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件により算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、実際の結果が見積数値と乖離した場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えます。今後割引率の低下や運用実績の悪化が生じた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## i. 個人情報保護

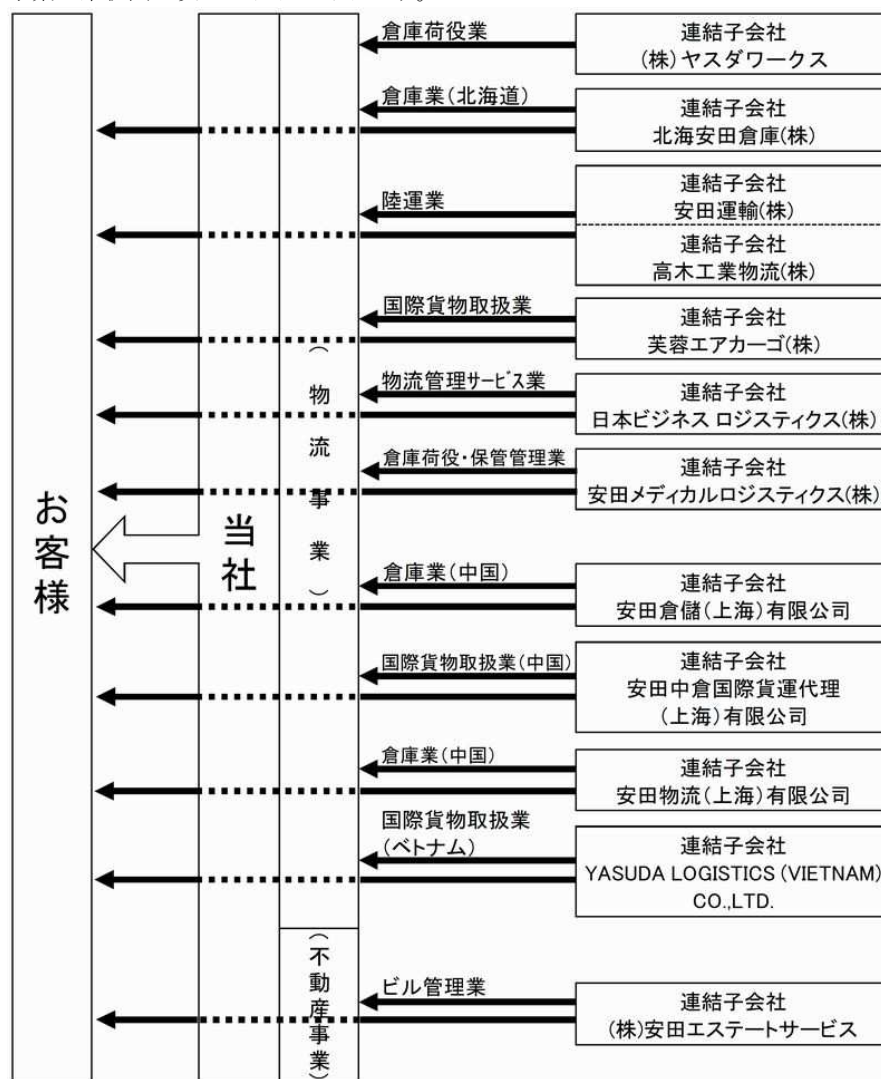
当社グループは事業の過程において個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護方針及び関連諸規程の制定・遵守や職員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に努めておりますが、万一個人情報の流出により問題が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社12社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。子会社とその主な事業内容は以下のとおりです。

<物流事業>	株式会社ヤスダワークス	倉庫荷役業
	北海安田倉庫株式会社	北海道における倉庫業
	安田運輸株式会社	陸運業
	芙蓉エアカーゴ株式会社	国際貨物取扱業
	日本ビジネス ロジスティクス株式会社	物流管理サービス業
	安田メディカルロジスティクス株式会社	倉庫荷役・保管管理業
	高木工業物流株式会社	陸運業
	安田倉儲（上海）有限公司	中国における倉庫業
	安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国における国際貨物取扱業
	安田物流（上海）有限公司	中国における倉庫業
	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムにおける国際貨物取扱業
<不動産事業>	株式会社安田エステートサービス	倉庫施設及び賃貸ビルの管理業

上記<物流事業>、<不動産事業>は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 矢印は、役務の流れを示しています。  
 2. 高木工業物流株式会社は安田運輸株式会社の100%子会社であります。  
 3. 平成27年7月、当社は株式会社安田ビルを吸収合併いたしました。  
 4. 平成27年9月、安田物流（上海）有限公司は営業を開始いたしました。  
 5. 当連結会計年度より、当社はYASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD. を連結子会社化いたしました。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、発展・成長していくための基本的な考え方として「企業理念」を「信頼・創造・挑戦」と制定し、企業理念を具体化するものとして「経営理念」を「健全な企業活動を通じて、お客様、株主、従業員、地域社会の期待に応え豊かさと夢を実現する。」と明文化いたしました。これらを全ての企業活動の基軸とし、物流事業及び不動産事業を展開しております。

なお、この経営理念により当社が目指す企業像は、当社ロゴのアルファベット（YASDA）を用いて次のように明らかにされます。

Y : Youth	若々しい企業
A : Ambition	目標に挑戦する企業
S : Satisfaction	お客様の満足を実現する企業
D : Design	提案力豊かな企業
A : Advance	永遠に発展する企業

物流事業は、倉庫事業を中核として陸運事業・国際輸送事業を行い、ソフト・ハードの両面でネットワークの構築・整備・拡充を図り顧客の様々な物流ニーズに対応しております。

また、安定的な収益源としての不動産事業の役割を認識し、物流事業と併せて均衡のとれた収益構造を確立しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループでは前中期経営計画「Cs STEP 2015」の計画期間において、お客様のニーズにお応えするため、国内外でのサービスの拡充や品質の向上を図るとともに、グループシナジーの強化を通じて経営基盤の強化に努めるなど、様々な施策を展開してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では生産拠点の海外シフトや人口動態の変化などによる物流量の伸び悩みに加えて大型物流施設開発の活発化による需給関係の変化が見込まれる一方、アジアを中心とした新興国の消費拡大の動きが強まるなど、引き続き大きな変化が予想されます。

このような現状認識のもと、当社グループは、環境の変化に対応し、成長をより一層加速するため2016年度から2018年度までの3年間を対象期間とする「中期経営計画2018」を平成28年2月に策定しております。今回の中期経営計画における当社グループの基本方針は、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ引き続き大きな変化が予想される物流業界の中で、お客様のビジネスとともに成長を目指します。

上記の基本方針を踏まえ、以下の4点を基本目標としております。

##### (1) ソリューション提案型営業の徹底

お客様に潜在するロジスティクス・ニーズをいち早くキャッチし、課題解決にスピーディーにお応えする「ソリューション提案型」営業を徹底する。

##### (2) 高品質で多様な物流サービスの提供

お客様のニーズに合わせた拠点・施設の提供、サービスメニューの拡充、高度な物流管理システムの構築などを通じ、高品質で多様な物流サービスを提供する。

##### (3) 事業規模拡大に向けた体制づくりの推進

人材の育成、サービス品質の向上、情報システムの強化など事業規模拡大に向けた体制づくりを推し進める。

##### (4) 業績目標

最終年度の2018年度に営業収益480億円、営業利益30億円、経常利益32億円、営業利益率6.2%の達成を目指す。

基本目標達成のため、以下の6点を基本戦略としております。

##### (1) 物流施設の増強による事業基盤の強化

メディカル関連、アーカイブ関連に有用な物流施設を国内適所に開設し、また、海外における保管能力の拡大を進め物流事業の基盤強化を図る。

##### (2) サービスメニュー拡充による付加価値の高いロジスティクスの提供

①パーツ管理から組立、設置までを一貫して行う「キittingサービス」、②物流施設内で行う多様な「流通加工サービス」、③ファシリティサービス機能をもつ「オフィス移転サービス」、④検索やデータ化を行う「文書保管サービス」など、お客様のあらゆるニーズに応えるサービスを提供する。

- (3) お客様のニーズに合わせた配送サービスの提供  
医療関連、家電をはじめとする高付加価値商品の配送や小口、中ロット配送など、配送メニュー及び配送エリアの充実を図り、高品質な配送サービスを提供する。
- (4) 海外拠点の機能を活かした国際物流の拡大  
東アジア・東南アジアにおける海外拠点網の拡充や営業力強化など、海外域内物流（現地国内物流及び三国間物流）を拡大する。
- (5) 不動産事業の拡充  
保有資産の再開発促進や適切なメンテナンスによる施設の機能向上など、不動産事業を拡充する。
- (6) 経営基盤のさらなる強化  
専門性の高い人材の育成、サービス品質の向上、情報システムの高度化、グループ連携の強化、コンプライアンス・リスク管理の徹底、シナジーを重視したM&A・業務提携を進めるなど、経営基盤の強化を図る。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,613	3,268
受取手形及び営業未収金	5,368	5,001
繰延税金資産	282	264
その他	342	438
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,604	8,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,302	79,186
減価償却累計額	△48,707	△49,941
建物及び構築物 (純額)	29,594	29,244
機械装置及び運搬具	6,225	6,836
減価償却累計額	△5,550	△5,556
機械装置及び運搬具 (純額)	674	1,279
工具、器具及び備品	3,264	3,475
減価償却累計額	△2,772	△2,853
工具、器具及び備品 (純額)	492	622
土地	21,163	22,669
建設仮勘定	6	209
有形固定資産合計	51,932	54,026
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
のれん	247	221
ソフトウェア	307	337
ソフトウェア仮勘定	56	39
その他	30	1,217
無形固定資産合計	1,657	2,831
投資その他の資産		
投資有価証券	49,720	40,912
繰延税金資産	500	167
その他	1,183	1,118
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	51,371	42,166
固定資産合計	104,961	99,025
資産合計	114,566	107,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,491	2,621
短期借入金	4,462	4,430
1年内返済予定の長期借入金	5,064	5,049
未払法人税等	480	333
未払費用	888	896
その他	1,437	1,011
流動負債合計	14,824	14,343
固定負債		
長期借入金	13,269	15,708
繰延税金負債	15,223	11,278
退職給付に係る負債	1,759	2,111
長期預り敷金保証金	3,702	3,461
その他	390	370
固定負債合計	34,345	32,930
負債合計	49,169	47,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	26,982	27,963
自己株式	△5	△5
株主資本合計	33,368	34,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,474	26,140
為替換算調整勘定	42	△77
退職給付に係る調整累計額	276	43
その他の包括利益累計額合計	31,794	26,106
非支配株主持分	233	264
純資産合計	65,396	60,720
負債純資産合計	114,566	107,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
保管料	5,990	5,776
倉庫作業料	7,014	7,488
陸運料	10,102	11,128
国際貨物取扱料	6,190	6,125
物流賃貸料	1,757	1,665
不動産賃貸料	3,976	3,738
その他	3,414	2,782
営業収益合計	38,445	38,704
営業原価		
作業費	16,934	17,803
人件費	6,175	6,508
賃借料	1,899	1,912
租税公課	855	844
減価償却費	2,165	2,111
その他	5,654	4,972
営業原価合計	33,684	34,153
営業総利益	4,761	4,551
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,237	1,229
福利厚生費	182	187
退職給付費用	62	42
減価償却費	75	111
支払手数料	345	387
租税公課	77	165
その他	480	472
販売費及び一般管理費合計	2,462	2,597
営業利益	2,298	1,953
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	508	664
雑収入	35	70
営業外収益合計	550	741
営業外費用		
支払利息	263	240
雑支出	20	4
営業外費用合計	283	245
経常利益	2,565	2,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	17
投資有価証券売却益	103	105
特別利益合計	110	123
特別損失		
固定資産廃棄損	63	159
減損損失	-	275
特別損失合計	63	435
税金等調整前当期純利益	2,612	2,136
法人税、住民税及び事業税	908	732
法人税等調整額	48	△7
法人税等合計	957	725
当期純利益	1,655	1,411
非支配株主に帰属する当期純利益	19	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,636	1,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,655	1,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,546	△5,334
為替換算調整勘定	26	△124
退職給付に係る調整額	284	△233
その他の包括利益合計	1,856	△5,692
包括利益	3,512	△4,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,486	△4,293
非支配株主に係る包括利益	25	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	26,091	△5	32,478
会計方針の変更による累積的影響額			△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	25,771	△5	32,517
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う増加額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,211	△0	1,211
当期末残高	3,602	2,790	26,982	△5	33,368

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,630
会計方針の変更による累積的影響額						△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	22	△7	29,943	208	62,309
当期変動額						
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う増加額						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	20	284	1,850	24	1,875
当期変動額合計	1,546	20	284	1,850	24	3,086
当期末残高	31,474	42	276	31,794	233	65,396



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,602	2,790	26,982	△5	33,368
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,394		1,394
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う増加額			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	981	△0	981
当期末残高	3,602	2,790	27,963	△5	34,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,474	42	276	31,794	233	65,396
当期変動額						
剰余金の配当						△424
親会社株主に帰属する当期純利益						1,394
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う増加額		0		0		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,334	△120	△233	△5,687	30	△5,657
当期変動額合計	△5,334	△120	△233	△5,687	30	△4,675
当期末残高	26,140	△77	43	26,106	264	60,720

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,612	2,136
減価償却費	2,241	2,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	6
受取利息及び受取配当金	△515	△670
支払利息	263	240
固定資産廃棄損	63	159
減損損失	-	275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△103	△105
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△17
長期前払費用償却額	12	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△454	375
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	554	△535
未払費用の増減額 (△は減少)	70	7
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△24	△241
その他	15	△16
小計	4,703	3,860
利息及び配当金の受取額	510	675
利息の支払額	△265	△241
法人税等の支払額	△849	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	3,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△44	△91
定期預金の払戻による収入	32	84
有形固定資産の取得による支出	△1,566	△4,397
有形固定資産の売却による収入	7	17
無形固定資産の取得による支出	△186	△1,327
投資有価証券の取得による支出	△1	△6
投資有価証券の売却による収入	524	105
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14	△7
長期前払費用の取得による支出	△1	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△293	-
その他	△39	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△5,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,980	2,200
短期借入金の返済による支出	△1,980	△2,232
長期借入れによる収入	3,500	7,800
長期借入金の返済による支出	△5,710	△5,376
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△425	△425
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	△374
現金及び現金同等物の期首残高	3,634	3,549
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	23
現金及び現金同等物の期末残高	3,549	3,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

連結子会社の名称

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、日本ビジネス ロジスティクス(株)、安田メディカルロジスティクス(株)、高木工業物流(株)、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司、YASUDA LOGISTICS(VIETNAM) CO., LTD.、(株)安田エステートサービス

上記のうち、前連結会計年度に営業許可を取得した安田物流(上海)有限公司は、資本の払込が完了したため、また、従来、非連結子会社であったYASUDA LOGISTICS(VIETNAM)CO., LTD.は、重要性が増したことから連結の範囲に含めております。なお、株式会社安田ビルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、安田倉儲(上海)有限公司、安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司、安田物流(上海)有限公司及びYASUDA LOGISTICS(VIETNAM)CO., LTD.の事業年度末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有 価 証 券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

在外連結子会社の土地使用権については土地使用契約期間に基づいております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象

長期借入金

c. ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現すると認められる期間(10年)にわたって定額法により償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 非連結子会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	6百万円	一百万円
2. 偶発債務		
保証債務	4百万円	5百万円
3. 担保に供されている資産		
有形固定資産	6,967百万円	5,814百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
物流	物流施設	建物及び構築物等	神奈川県横浜市他	12
不動産	賃貸不動産	建物及び構築物等	神奈川県横浜市	263
合計	-	-	-	275

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

物流事業における上記資産グループについては、収益性の低下が認められ、将来の回収が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来の回収が見込まれないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。

不動産事業における減損損失は、再開発に伴う保有資産の減損損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	128百万円	△8,702百万円
組替調整額	△103百万円	△105百万円
税効果調整前	24百万円	△8,807百万円
税効果額	1,521百万円	3,473百万円
その他有価証券評価差額金	1,546百万円	△5,334百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26百万円	△124百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	374百万円	△357百万円
組替調整額	45百万円	11百万円
税効果調整前	420百万円	△345百万円
税効果額	△136百万円	112百万円
退職給付に係る調整額	284百万円	△233百万円
その他の包括利益合計	1,856百万円	△5,692百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,258	43	—	12,301

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	212	7	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,360,000	—	—	30,360,000
自己株式				
普通株式 (注)	12,301	81	—	12,382

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	212	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	212	7	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	212	7	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,613百万円	3,268百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64百万円	△69百万円
現金及び現金同等物の期末残高	3,549百万円	3,198百万円

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	701百万円	669百万円
固定資産未実現利益	469百万円	435百万円
貸倒引当金	11百万円	10百万円
賞与引当金	195百万円	185百万円
未払事業税	46百万円	30百万円
未払事業所税	17百万円	17百万円
その他	193百万円	204百万円
繰延税金資産小計	1,634百万円	1,553百万円
評価性引当額	△191百万円	△197百万円
繰延税金資産合計	1,443百万円	1,355百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△14,979百万円	△11,506百万円
特別償却準備金	△46百万円	△36百万円
圧縮積立金	△726百万円	△640百万円
退職給付に係る負債	△131百万円	△19百万円
繰延税金負債合計	△15,883百万円	△12,202百万円
繰延税金負債の純額	△14,440百万円	△10,846百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	282百万円	264百万円
固定資産－繰延税金資産	500百万円	167百万円
固定負債－繰延税金負債	△15,223百万円	△11,278百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,529百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が1,530百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が632百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が639百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,373	2,917	46,456
小計	49,373	2,917	46,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50	53	△2
小計	50	53	△2
合計	49,424	2,970	46,454

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,156	2,382	37,773
小計	40,156	2,382	37,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	462	589	△127
小計	462	589	△127
合計	40,618	2,971	37,646

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 294百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	524	103

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)
株式	105	105

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

減損処理にあたって時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、全て減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め10社が有しており(そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用)、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社(総合設立型厚生年金基金)、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金(複数事業主制度)は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,829 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	497 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	4,327 百万円
新規連結に伴う増加	15 百万円
勤務費用	216 百万円
利息費用	42 百万円
数理計算上の差異の発生額	△101 百万円
退職給付の支払額	△360 百万円
退職給付債務の期末残高	4,138 百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,098 百万円
期待運用収益	21 百万円
数理計算上の差異の発生額	273 百万円
事業主からの拠出金	122 百万円
退職給付の支払額	△137 百万円
年金資産の期末残高	2,378 百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,608 百万円
年金資産	△2,378 百万円
	229 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,529 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759 百万円
退職給付に係る負債	1,759 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,759 百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	216 百万円
利息費用	42 百万円
期待運用収益	△21 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	45 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	281 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額116百万円を含めておりません。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	420 百万円
----------	---------

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	408 百万円
-------------	---------

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	13.8 %
債券	35.1 %
株式	46.8 %
その他	4.3 %
合計	100.0 %

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0 %
長期期待運用収益率	1.0 %

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金を設けております。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社を含め9社が有しており（そのうち3社は中小企業退職金共済制度を併用）、確定給付企業年金制度は1社、厚生年金基金は2社（総合設立型厚生年金基金）、確定拠出企業年金制度は1社を有しております。

なお、総合設立型厚生年金基金（複数事業主制度）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,138 百万円
勤務費用	214 百万円
利息費用	39 百万円
数理計算上の差異の発生額	259 百万円
退職給付の支払額	△229 百万円
退職給付債務の期末残高	4,422 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,378 百万円
期待運用収益	24 百万円
数理計算上の差異の発生額	△97 百万円
事業主からの拠出金	121 百万円
退職給付の支払額	△115 百万円
年金資産の期末残高	2,310 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,758 百万円
年金資産	△2,310 百万円
	448 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,663 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,111 百万円
退職給付に係る負債	2,111 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,111 百万円

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	214 百万円
利息費用	39 百万円
期待運用収益	△24 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	11 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	240 百万円

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。  
 2 複数事業主制度による厚生年金基金制度への要拠出額57百万円を含めておりません。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△345 百万円
----------	----------

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62 百万円
-------------	--------

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	14.5 %
債券	36.8 %
株式	45.2 %
その他	3.5 %
合計	100.0 %

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3 %
長期期待運用収益率	0.3 %

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、70百万円であります。



## (賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は1,548百万円（営業利益に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	28,396	28,148
期中増減額	△247	△4,752
期末残高	28,148	23,396
期末時価	45,515	38,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得、主な減少額は管理範囲の見直しによる賃貸不動産からの除外及び減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末における時価は、主要な物件については時点修正したものを含む不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業を中心とする物流事業及び東京・横浜地区でのオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を営んでおります。それぞれの事業部門は当該事業に係る営業所、営業部及び関係会社等の個々の事業単位により運営され、それぞれの経営会議（物流事業推進会議、不動産事業推進会議）において事業部門全体の戦略の立案及び業績の評価が行われております。

したがって、当社は、「物流事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・作業、国内陸上運送、国際貨物取扱及び物流施設賃貸等のサービスを提供しており、「不動産事業」は、不動産賃貸等のサービスを提供しております。

## II 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## III 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	32,844	5,601	38,445	-	38,445
セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	472	488	(488)	-
計	32,859	6,074	38,933	(488)	38,455
セグメント利益	2,177	1,819	3,996	(1,698)	2,298
セグメント資産	39,648	25,503	65,152	49,414	114,566
その他の項目					
減価償却費	1,459	724	2,183	57	2,241
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,132	550	1,682	154	1,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,698百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,676百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額49,414百万円は、セグメント間取引消去125百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産49,288百万円であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,904	4,800	38,704	-	38,704
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12	455	468	(468)	-
計	33,916	5,256	39,173	(468)	38,704
セグメント利益	2,036	1,640	3,676	(1,723)	1,953
セグメント資産	43,239	25,032	68,272	39,722	107,994
その他の項目					
減価償却費	1,447	691	2,138	84	2,223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,214	528	5,742	72	5,815

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,723百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,713百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額39,722百万円は、セグメント間取引消去△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産40,191百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## IV 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	12	263	-	275

(注) なお、不動産事業における減損損失は、再開発に伴う保有資産の減損損失であります。

## V 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	13	-	-	13
当期末残高	247	-	-	247

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	26	-	-	26
当期末残高	221	-	-	221

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月1日に当社の100%連結子会社である株式会社安田ビルを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社安田ビル  
事業の内容 不動産賃貸業

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社安田ビルを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

安田倉庫株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併の目的は、戦略の方向性・統一性や意思決定の迅速性をより一層高め当社グループの不動産事業の拡大をさらに推進するためであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,147.21円	1,992.13円
1株当たり当期純利益金額	53.91円	45.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,636	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,636	1,394
期中平均株式数(株)	30,347,703	30,347,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,753	1,589
受取手形	284	130
営業未収金	3,436	3,381
前払費用	86	80
繰延税金資産	196	191
関係会社短期貸付金	1,537	650
その他	155	260
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,447	6,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,593	28,733
構築物	377	373
機械及び装置	603	1,228
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	446	586
土地	18,727	22,806
建設仮勘定	6	150
有形固定資産合計	45,755	53,878
無形固定資産		
借地権	1,016	1,016
ソフトウェア	256	293
ソフトウェア仮勘定	53	39
電話加入権	13	14
その他	9	9
無形固定資産合計	1,349	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	49,713	40,912
関係会社株式	747	2,171
関係会社長期貸付金	1,765	207
差入保証金	539	543
その他	389	433
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	53,129	44,241
固定資産合計	100,234	99,493
資産合計	107,682	105,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,430	2,601
短期借入金	4,830	4,430
1年内返済予定の長期借入金	4,964	5,049
未払金	202	402
未払法人税等	260	247
未払消費税等	361	-
未払費用	524	523
前受金	356	433
預り金	58	70
その他	1	-
流動負債合計	13,990	13,759
固定負債		
長期借入金	13,054	15,708
繰延税金負債	15,014	11,267
退職給付引当金	1,866	1,860
長期預り敷金保証金	2,920	3,467
その他	376	362
固定負債合計	33,232	32,666
負債合計	47,223	46,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金		
資本準備金	2,790	2,790
資本剰余金合計	2,790	2,790
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
特別償却準備金	86	73
固定資産圧縮積立金	1,361	1,446
別途積立金	19,250	19,950
繰越利益剰余金	1,437	4,889
利益剰余金合計	22,597	26,822
自己株式	△5	△5
株主資本合計	28,983	33,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,474	26,140
評価・換算差額等合計	31,474	26,140
純資産合計	60,458	59,349
負債純資産合計	107,682	105,775

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
保管料	5,431	5,333
倉庫作業料	6,368	6,520
陸運料	7,167	7,490
国際貨物取扱料	4,073	3,818
物流賃貸料	1,849	1,724
不動産賃貸料	2,674	3,433
その他	690	763
営業収益合計	28,255	29,084
営業原価		
作業費	15,439	15,568
人件費	2,952	3,003
賃借料	1,455	1,429
租税公課	760	806
減価償却費	1,941	2,014
その他	2,692	2,976
営業原価合計	25,241	25,799
営業総利益	3,014	3,284
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	764	769
福利厚生費	103	112
退職給付費用	54	34
減価償却費	64	92
支払手数料	276	318
租税公課	67	154
その他	394	346
販売費及び一般管理費合計	1,726	1,828
営業利益	1,287	1,456
営業外収益		
受取利息	40	18
受取配当金	873	1,329
雑収入	52	60
営業外収益合計	966	1,408
営業外費用		
支払利息	261	240
雑支出	20	2
営業外費用合計	281	242
経常利益	1,972	2,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	103	105
抱合せ株式消滅差益	-	2,816
特別利益合計	103	2,923
特別損失		
固定資産廃棄損	40	158
減損損失	-	275
特別損失合計	40	433
税引前当期純利益	2,035	5,111
法人税、住民税及び事業税	537	541
法人税等調整額	△1	△13
法人税等合計	535	528
当期純利益	1,500	4,582



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,419	21,842	△5	28,229
会計方針の変更による累積的影響額								△320	△320		△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	96	1,314	18,550	1,099	21,521	△5	27,908
当期変動額											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					4			△4	-		-
特別償却準備金の取崩					△13			13	-		-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						66		△66	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							700	△700	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								1,500	1,500		1,500
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△9	46	700	338	1,075	△0	1,075
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	86	1,361	19,250	1,437	22,597	△5	28,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,928	29,928	58,157
会計方針の変更による累積的影響額			△320
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,928	29,928	57,837
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			-
特別償却準備金の取崩			-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			1,500
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,546	1,546	1,546
当期変動額合計	1,546	1,546	2,621
当期末残高	31,474	31,474	60,458

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,602	2,790	2,790	462	86	1,361	19,250	1,437	22,597	△5	28,983
当期変動額											
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加					1			△1	-		-
特別償却準備金の取崩					△14			14	-		-
合併による増加						69		△2	67		67
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						35		△35	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△19		19	-		-
別途積立金の積立							700	△700	-		-
剰余金の配当								△424	△424		△424
当期純利益								4,582	4,582		4,582
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△12	85	700	3,452	4,225	△0	4,225
当期末残高	3,602	2,790	2,790	462	73	1,446	19,950	4,889	26,822	△5	33,209

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,474	31,474	60,458
当期変動額			
実効税率変更に伴う特別償却準備金の増加			-
特別償却準備金の取崩			-
合併による増加			67
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△424
当期純利益			4,582
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,334	△5,334	△5,334
当期変動額合計	△5,334	△5,334	△1,109
当期末残高	26,140	26,140	59,349

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,992.20円	1,955.66円
1株当たり当期純利益	49.43円	151.01円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,500	4,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,500	4,582
期中平均株式数(株)	30,347,703	30,347,624

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員等の異動

(1) 役員等の異動

(平成28年6月17日付予定)

取締役営業企画部長	<small>さぎや</small> <small>てるお</small> 鷺谷 輝雄 (現 取締役 兼 芙蓉エアカーゴ(株) 代表取締役社長)
-----------	--

取締役 兼 安田倉儲(上海)有限公司 董事長総経理 兼 安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司 董事長総経理 兼 安田物流(上海)有限公司 董事総経理	<small>むとう</small> <small>ひろゆき</small> 武藤 博幸 (現 取締役営業企画部長)
--	---

(平成28年6月28日付予定)

①新任監査役候補者

監査役(非常勤)	<small>よねだ</small> <small>あきら</small> 米田 彰 (現 (株)インシュアランスマネジメントサービス 代表取締役社長)
----------	--

②退任予定監査役

退任	<small>えんどう</small> <small>けん</small> 遠藤 健 (現 監査役(非常勤))
----	--